

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	一般社団法人 なんたん し み や ま かんこう 南丹市美山観光まちづくり協会 きょうかい
氏名（肩書き）	あおた まさき 青田 真樹（事務局次長）
所在地	南丹市美山町安掛下 23
経営の概要	理事 9 名 監事 2 名 会員 約 140（団体及び個人） 従業員：4 名 売上高：5858 万円（2022 年度） 事業内容：着地型ツアーの造成販売や観光案内、宿泊手配、教育旅行の受入れやメディア対応等を行っています。 日本版 DMO 登録法人 第 300022 号 京都府知事登録旅行業第 3-687
取組の特徴	私たちは美山町に住む人たちと共に、歴史、自然と文化が融合した風致と、共助の仕組みや地縁（知縁）が息づく地域を守り活かすための事業を行っています。美山の豊かな地域資源を認識し、伝え、実感することで、地域内に還元できるよう取り組んでいます。
今後の展開	持続可能な観光地づくりを目指した活動を行います。 ① 世界観光機関（UNWTO）ベスト・ツーリズム・ビレッジ(BTV) BTV は地域コミュニティの伝統と文化を保全するために、人口 1 万人以下の地域が、観光の強みを活かした、持続可能な開発目標（SDGs）に沿った新しい形で観光事業を実施する地域です。 国内では現在、北海道ニセコ町と美山町の 2 か所です。BTV として世界的に注目される観光によるまちづくりを行っていきたいです。 ② かやぶきの里に代表される里山の風景を守り活かす観光×地域づくりが、経済・人材・環境あらゆる面から循環する活動に結びつける。 1) 地域に暮らす一人ひとりが<u>伝統文化を守り次世代へ送り届けること</u>を目的とした活動とする。 2) 美山町内で、地域文化や歴史遺産などと多彩な自然・景観を組み合わせたプログラムでありかつ、住民の意識と意欲を高めながら<u>住民参加型の活動</u>とする。 結果として、「人」、「土地」、「ムラ」が空洞化する中で「誇り」を守り、次の世代につなぐ

意見・要望	① 現在全国で進められている、「地域計画」の策定に際して、農地の維持という視点だけでなく、農村風景の維持の視点での活用はもちろんのこと規制に関する内容も付加していただきたい。 ② 農村地域において都市部から空家等の物件が投資的な要素になりつつあり、里山・農村風景が、搾取されがちである。（日役はしないが、風景は楽しむ。地域への還元がなく都市部へ資金が流れるなど）地域（コミュニティのみならず、農地や山林）の持続とセットされた観光振興につながるような取り組みにつなげてほしい。
-------	---



「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	株式会社サンプラザ
氏名（肩書き）	やまぐち つよし 山口 力 （代表取締役社長）
所在地	大阪府堺市美原区真福寺 240
経営の概要	大阪府南部を中心に食品スーパーを 36 店舗の運営を主要業務とし、衣料品販売を加えた 37 店舗を運営。 またグループ企業には、学校給食の製造や惣菜センターの運営を行う会社や、完全閉鎖型植物工場において野菜生産などを行う会社などもあり、企業グループ全体として生産から加工、そして販売をできるだけ一気通貫で行うことを志向している。 「食卓に安心と健康をお届けする」ことをモットーにしており、地産地消や添加物の削減などを通じて、地域の消費者の皆様方により豊かな食生活の提供に寄与することを目指している。
取組の特徴	地元は当然として、遠隔地においても産地直結を通じて、高品質な農産物などを提供する体制づくりを目指してきた。 有機野菜なども常時販売する体制を築いており、農薬や化学肥料を削減した農産物の販売を積極的に行ってきた。 食育活動にも積極的に取り組み、様々な農水産および畜産物の栽培や生育方法などを来店される皆様にお伝えするとともに、近年は、栄養機能成分にも着目し「食」でもって健康になっていただくための情報提供の発信にも力を入れている。
今後の展開	特に産直商品についてはそうであるが、それぞれの商品の付加価値を再発見するとともに、環境問題の課題解決にも取り組んでいきたいと考えている。また、野菜摂取そのものを増やしていただくために、青果物そのものの販売だけでなく、惣菜での利用を従来以上に増やして行くことを考えている。
意見・要望	国内農業をどういう形で育成していくのかということは当然のこととして、マーケット的な構造の変化対応や、需要そのものをどうやって醸成していくのかということも考える必要があると思う。 財政的な支援面なども従来発想でない取り組みを加味することにより、構造的に国内農業の発展と国民の健康維持、そして特に地方においての地域保全にもつながるのではないかと考える。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	奈良県生活協同組合連合会
氏名（肩書き）	奥西 武史（代表理事専務理事）
所在地	奈良県奈良市恋の窪一丁目2番2号
経営の概要	会員生協数は9生協（地域3・共済1・大学4、医療福祉1）で、総組合員数は404,733人（2023年3月31日）、創立1990年5月 さまざまな分野で活動している会員生協の相互の連携、交流をはかりつつ、行政をはじめ、地域の諸団体とも力を合わせて「協同精神が息づく安心安全な暮らし・地域づくり」をめざして取り組んでいます。
取組の特徴	会員生協の取り組み事例 <市民生活協同組合ならコープ> ・「地産地消をすすめる会」は2009年からJAならけんと連携し県内農業の活性化、拡大に取り組んでいます。その取り組みの一環として、JAならけん、奈良県森林組合連合会、ならコープの連携によって、地元のおいしいお米の利用を通じて食育、環境、地球温暖化防止にもつながる「吉野の森と水を守るための募金」活動に取り組んでいます。 ・2022年度から農業事業に参入し、食料自給率の低い奈良県において、耕作放棄地の有効活用、地産地消の推進、地域雇用など地域づくりへの貢献をめざしています。県内の産直（産地直結）生産者の技術指導を受け、奈良県の協力を得ながら、障がい者雇用もすすめ農福連携、生産・加工・流通・販売などを担う第6次産業を構想しています。 <生活協同組合コープ自然派奈良> ・国産オーガニック、地産地消のオーガニック給食に取り組み、食の安心安全と持続可能な農業の推進をはかり、自然と共生した循環型社会をめざしています。 ・農家の高齢化、後継者不足、人手不足のなか「自然派農業お手伝い隊」の登録募集を呼びかけています。

	<生活クラブ生活協同組合> ・添加物や農薬の使用に厳しい基準を設け、国産素材を中心とした安心食材のお届けをめざしています。組合員と生産者が意見を交わしながら、消費材に使用する原料の一つひとつを選び抜き、たとえば「ホットケーキミックス」「餃子」「トマトケチャップ」には国産原料を使用しています。
今後の展開	食の安心・安全の実現と生産者と消費者との交流をさらに強め、相互理解のもとで持続可能な農業の推進をめざしたい。
意見・要望	1. 消費者の願いは、おいしい・安心・安全・安価です。よりおいしい農産物を残留農薬等への不安がなく、もの不足により価格が乱高下するのではなく、また品質に応じた適正でできるだけ低価格で商品が購入できることです。貧困者も安心して食べられる地域社会づくりシステムが必要だと思います。 2. 生産者は、消費者に「おいしい」と言ってもらえる農産物づくりに努力されています。しかしながら、地球温暖化や肥料・農薬をはじめとする農業資材の高騰に伴い、安定した生産が難しい環境になってきています。生産者が、旬を大切にしながら、より品質のよい農産物づくりに集中でき、やりがいと意欲を持ち安心して農業に従事できるよう農業所得の増大と安定確保が望まれます。スマート農業の推進、並びに災害時の生産支援等の構築も必要だと思います。 3. 産消交流を通じて、生産者と消費者との相互理解を深めることと食育活動によって、たとえば少々形が悪くてもおいしく食べる工夫や情報交流を推し進めることで食品ロスの削減にもつながると思います。生産側・消費側・行政が連携し、啓発活動の継続が必要です。 4. 日本に最適な農産物は米であり、減反政策はやめ、財政から直接支払いによって農家所得を確保できれば、担い手確保が進むのではないかと思います。特に水田には多面的機能があり、防災的機能や生物多様性を維持するという重要な役割を持っています。世界の食糧危機対応として、米の良さをアピールし、アジアをはじめ世界に輸出することができないかと考えます。 5. 耕作放棄地が増えるなか、高齢者の生きがい農業として、育てる楽しみ、高齢化する生産者からの技術指導や助言を受けながら相互のコミュニティづくり、農地の有効活用にもつながるようコーディネートができればと思います。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	ならけんうだし 奈良県宇陀市
氏名（肩書き）	しちょう こんごう かずとし 市長 金剛 一智
所在地	奈良県宇陀市榛原下井足 17 番地の 3
経営の概要	宇陀市は、奈良県の北東部に位置し、大和高原と呼ばれる標高 300m から 600m の中山間地域です。面積は 248km² あり、奈良県全体の 6.7% を占めています。 平成 18 年 1 月 1 日、宇陀郡の旧大宇陀町・旧菟田野町・旧榛原町・旧室生村の 4 か町村の合併により誕生しました。 宇陀の地は、古くから「古事記」「日本書紀」等の歴史書のなかに記載がみられ、神武伝承の舞台としても知られています。 宇陀市の土地利用の状況は、山林が全体の 74% を占めており、農地は 8% です。 宇陀市全体の耕作面積は 1,680ha あり、夏季の冷涼な気候を活かした農業が盛んに行われています。
取組の特徴	農業振興の取組として奈良県と連携し、奈良県独自の取組みである特定農業振興ゾーンを伊那佐東部地区（51.5ha）や、大宇陀政始北部地区（42.4ha）で設定し、農業の効率化や農地整備等を行い、高収益作物の生産拡大や品質・生産性の向上に取り組んでいます。 本市は冷涼な高原気候であることから有機農業が盛んで、有機農業の担い手は、10 経営体が参加する山口農園グループや企業が設立した農業法人の類農園、はじまり屋、奈良みらいデザイン(株)等があり、独自の販路確保や担い手育成等、多様な経営を展開されています。有機 JAS 認定を受けている経営体数は、令和 4 年度に新たに 1 経営体が増え、現在は 16 経営体があり、県全体の半数近い経営体が宇陀市にはあります。 本市における有機農業の令和 3 年度の状況は有機 JAS 認証面積 21ha、収量 275 トン、売り上げは、2 億 9 千万円となっています。 本市は「みどりの食料システム戦略」に取組み、昨年 11 月 27 日に全国で最初に「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。 SDGs や環境にやさしい農業が求められる時代に対応していくため、生産面積や販売量の拡大、生産者の増を目標に有機農業実施計

	画を策定し、持続可能な農業の振興と環境負荷軽減に取り組んでいます。 農林業における鳥獣被害対策として、捕獲したシカ・イノシシを地域の資源として衛生管理等の指針に沿った食肉処理を行い、良質なジビエ肉を生産する「獣肉利活用施設」を設置します。 命を無駄にしないサステナブルな取り組みをとおして、農林業被害の減少、宇陀ブランドとして新たな商品開発による経済の活性化、地域振興等を目指します。
今後の展開	宇陀市はオーガニックビレッジ宣言を行った自治体として、有機農業をはじめとする持続型農業を、未利用となっている規格外野菜のフードロス対策や畜産堆肥の有効活用の取組をとおして推進していくとともに、ジビエなどの地域資源を活用した取組を加えて、人・環境・資源が循環するサステナブルな街づくりを実現していきます。
意見・要望	当市も中山間地域のまちが直面している、加速する過疎高齢化、人口の減少により、地域や集落の機能維持が困難になってきています。各種支援事業により、担い手による規模拡大や生産性の向上が進められていますが、労働生産性が低い中山間地域では限界がある状況です。地域計画や活性化計画による取組を地域一丸となって進めていくことも重要ですが、地域計画、活性化計画に取り組むことが難しい地域に対する支援も、周辺の地域の農業環境を維持・改善する上では必要になってくると考えます。 人・立地・気候等、様々な環境においても再生産が可能となる食料・農業・農村施策が必要であると考えます。 私たち地方も積極的に取り組むとともに、農林水産省の強力なリーダーシップに期待しています。